

平成 27 年度 事業報告書

学校法人 熊本学園

I. 法人の概要

1. 設置者、設置学校及び所在地
2. 沿革
3. 組織
4. 各設置学校の入学定員・収容定員・学生数
5. 役員等
6. 教職員数
7. 関連する会社等

II. 事業の概要

学校法人 熊本学園

1. 中期経営計画の策定
2. 財政健全化三ヶ年計画の実行と検証
3. 施設整備

熊本学園大学

1. 学校教育法一部改正への対応促進
2. 大学評価の受審
3. 学生確保
4. 教育力の充実
5. 安全、安心なキャンパス創り
6. 学生支援の充実

(事業項目)

1. 学生支援
2. 国際交流－国際交流関連事業の展開－
3. 大学教育・研究の多様化
4. 入試広報対策
5. 地域社会との連携
6. 施設設備の充実

熊本学園大学附属高等学校

1. 生徒募集
2. 施設設備の拡充など
3. 教学・進学関係
4. 部活動関係
5. 国際交流の推進

熊本学園大学附属中学校

1. 生徒募集
2. 教学・進学関係
3. 部活動・課外活動関係
4. 国際交流の推進
5. 中大連携について

熊本学園大学附属敬愛幼稚園

1. 幼稚園運営
2. 保育内容・環境整備
3. 特別保育事業
4. 保護者対応・園内研修
5. 次年度園児募集対策

III. 財務（決算の概要）

1. 平成 27 年度決算の概要
2. 経年比較

学校法人熊本学園は、平成 27 年度事業並びに財務の概要を、Ⅰ．法人の概要、Ⅱ．事業の概要、Ⅲ．財務（決算の概要）の 3 部に分けて事業報告書としてまとめました。事業の概要につきましては、設置校ごとにご報告いたします。また、その報告書は一般にも公開しております。

I. 法人の概要

1. 設置者、設置学校及び所在地

〔設置者〕 学校法人 熊本学園

〔本部の位置〕 熊本市中央区大江 2 丁目 5 番 1 号

〔設置学校〕

熊本学園大学 (〒862-8680 熊本市中央区大江 2 丁目 5 番 1 号)

熊本学園大学附属高等学校 (〒862-0971 熊本市中央区大江 2 丁目 5 番 1 号)

熊本学園大学附属中学校 (〒862-0971 熊本市中央区大江 2 丁目 1 番 2 1 号)

熊本学園大学附属敬愛幼稚園 (〒862-0971 熊本市中央区大江 2 丁目 1 番 6 1 号)

2. 沿革

昭和 17 年（1942 年）－ 東洋語学専門学校創立

昭和 20 年（1945 年）－ 熊本語学専門学校創立

昭和 25 年（1950 年）－ 熊本短期大学設立

昭和 29 年（1954 年）－ 熊本商科大学設立

昭和 31 年（1956 年）－ 熊本短期大学附属敬愛幼稚園設立

昭和 34 年（1959 年）－ 熊本商科大学附属高等学校設立

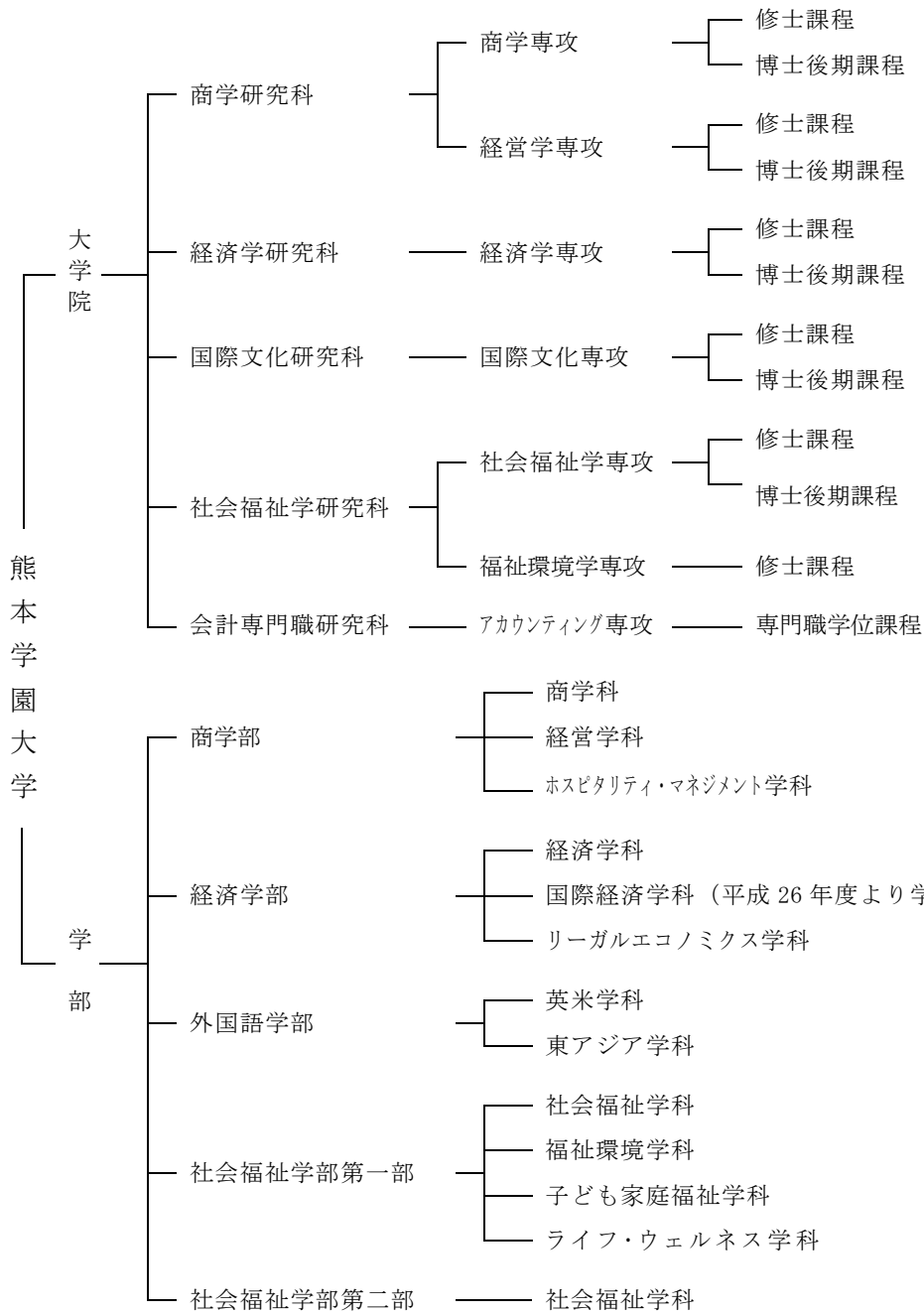
昭和 63 年（1988 年）－ 熊本商科大学大学院設置

平成 6 年（1994 年）－ 熊本商科大学から熊本学園大学に名称変更

平成 23 年（2011 年）－ 熊本学園大学附属中学校設立

3. 組織

熊本学園大学〔大学院・学部の組織〕



〔付属機関〕

- 図書館 熊本学園大学附属図書館
- 研究所 熊本学園大学附属産業経営研究所、熊本学園大学附属海外事情研究所、熊本学園大学附属社会福祉研究所
- センター 熊本学園大学e-キャンパスセンター、熊本学園大学体育施設センター、水俣学研究センター、水俣学現地研究センター、教育センター、高大連携センター

熊本学園大学附属高等学校 普通課 全日制課程
 熊本学園大学附属中学校
 熊本学園大学附属敬愛幼稚園

4. 各設置学校の入学定員・収容定員・学生数

〔設置する学校の名称及び入学定員と学生数〕

(平成 27 年 5 月 1 日現在)

熊本学園大学

(人)

名 称		入学定員	収容定員	学生数
商学研究科商学専攻博士後期課程		3	9	10
商学研究科経営学専攻博士後期課程		3	9	1
経済学研究科経済学専攻博士後期課程		3	9	6
国際文化研究科国際文化専攻博士後期課程		3	9	2
社会福祉学研究科社会福祉学専攻博士後期課程		3	9	18
大学院博士後期課程 計		15	45	37
商学研究科商学専攻修士課程		10	20	9
商学研究科経営学専攻修士課程		5	10	3
経済学研究科経済学専攻修士課程		10	20	16
国際文化研究科国際文化専攻修士課程		10	20	5
社会福祉学研究科	社会福祉学専攻修士課程	10	20	17
	福祉環境学専攻修士課程	10	20	10
大学院修士課程 計		55	110	60
会計専門職研究科アカウンティング専攻専門職学位課程		30	60	65
大学院専門職学位課程 計		30	60	65
商 学 部	商学科	220	880	713
	経営学科	150	600	514
	ホスピタリティ・マネジメント学科	80	320	328
	計	450	1,800	1,555
経 済 学 部	経済学科	260	920	945
	国際経済学科	-	200	112
	リーガルエコノミクス学科	110	380	390
	計	370	1,500	1,447
外 国 語 学 部	英米学科	115	460	475
	東アジア学科	50	200	203
	計	165	660	678
社会福祉学部 第 一 部	社会福祉学科	80	320	343
	福祉環境学科	80	320	239
	子ども家庭福祉学科	80	320	341
	ライフ・ウェルネス学科	80	320	396
	計	320	1,280	1,319
社会福祉学部 第 二 部	社会福祉学科	60	300	138
	計	60	300	138
学 部 計		1,365	5,540	5,137
総 計		1,465	5,755	5,299

熊本学園大学付属高等学校

(人)

名 称	入学定員	1年次	2年次	3年次	収容定員	生徒数
熊本学園大学 付属高等学校 普通科 全日制課程	360	424	391	387	1,080	1,202

熊本学園大学付属中学校

(人)

名 称	入学定員	1年次	2年次	3年次	収容定員	生徒数
熊本学園大学 付属中学校	80	58	44	57	240	159

熊本学園大学付属敬愛幼稚園

(人)

名 称	定員	年少組	年中組	年長組	園児数
熊本学園大学 付属敬愛幼稚園	140	43	38	46	127

5. 役員等

[役員]

(平成 28 年 3 月末現在)

理事長 目黒 純一
 理事 (定員 10~17 名) 現員 16 名
 監事 (定員 3 名) 現員 3 名
 評議員 (定員 35~38 名) 現員 36 名

6. 教職員数

(平成 27 年 5 月 1 日現在)

熊本学園大学〈学長 幸田亮一〉

教員 専任	177 人	職員 専任	84 人
助手	2	再雇用	6
特定事業教員	1	嘱託	52
非常勤	296	臨時	28

熊本学園大学付属高等学校〈校長 木下隆雄〉

教員 専任	52 人	職員 専任	8 人
常勤	5	再雇用	1
非常勤	40	嘱託	4
		臨時	3

熊本学園大学付属中学校〈校長 木下隆雄〉

教員 専任	10 人	職員 専任	0 人
常勤	1	再雇用	0
非常勤	27	嘱託	1
		臨時	2

熊本学園大学付属敬愛幼稚園〈園長 長友敬一〉

教員 専任	4 人	職員 臨時	1 人
特任	4		
非常勤	6		

7. 関連する会社等

(有) グリーンキャンパスの概要

資本金－500万円

住所－熊本市中央区大江2丁目5番1号（熊本学園大学内）

事業内容－福利厚生事業（飲食店・理髪店・旅行業・写真店・書店経営・印刷製本等の委託、コンビニエンスストアー経営等販売業、損保保険業、不動産業他）

II. 事業の概要

《学校法人 熊本学園》

学校法人熊本学園は、熊本学園大学、熊本学園大学附属高等学校、熊本学園大学附属中学校、熊本学園大学附属敬愛幼稚園、それぞれに教育目標を掲げ、建学の精神に基づき個性的な教育に当たっています。平成 27 年度事業計画を策定する際に、健全な財政基盤構築と教育力の充実に向けて、現状と課題を明らかにして改善に取り組みました。特に少子化が進行する中、安定的に収入を確保するために、定員確保に向けて対策を講じました。しかし、一定の成果は見られましたが、更なる努力が求められています。

学校法人熊本学園として取り組んだ主要な事業は次の通りです。

1. 中期経営計画の策定

本学園及び各設置学校が抱える課題に対応していくには、中長期的展望に立ち財政基盤の安定化を進めながら、将来像や明確なミッション、そして基本方針を掲げ、それを事業計画、予算編成、教育計画、業務計画に具現化する計画が必須となるため、理事長諮問による経営戦略本部を立ち上げ、平成 28 年度からの 5 年間を見通した学校法人熊本学園中期経営計画の策定に取り組みました。

この策定過程を通じて計画が学園全体に浸透し、教職員の行動に結び付いてこそ効果が期待できることから、目指すべき方向性の決定と共有、そして構成員である教職員の当事者意識の醸成に努め、平成 28 年 3 月 30 日の理事会において承認を受けました。

2. 財政健全化三ヶ年計画の実行と検証

大きな柱である「健全な財政基盤構築」と「教育力の充実」の下、人件費比率の正常化を重点課題として、2 年目に入る財政健全化三ヶ年計画を取組みました。

健全な財政基盤構築は法人全体の目標であり、収入を確保するために学生・生徒・園児の募集に力を入れましたが、附属高校を除き定員確保ができず課題を残しました。また、重点である人件費比率の正常化のために段階的に削減に取り組みましたが、年度計画の部分的実施に留まりました。最終年度である平成 28 年度には、これまで以上に、社会の変化に柔軟に対応しながら財政健全化三ヶ年計画を検証し、財政を改善していかなければなりません。

3. 施設整備

各設置校では、喫緊の課題である耐震化促進のために、施設設備関係の中でも耐震補強工事を優先しており、今年度は大学総合体育館の耐震補強改修工事、高校旧校舎の解体等を行い、計画通りに終わりました。

《熊本学園大学》

平成 27 年度事業計画に基づき、学校教育法の一部改正への対応促進と法律によって義務化されている大学評価の受審に注力しつつ、財政健全化三ヶ年計画を念頭に置き、教育重視と財政の健全性を図るため教育の質的充実、施設設備の充実、学生支援の充実を図りました。平成 27 年度に実施した主な取り組みは以下のとおりです。

1. 学校教育法一部改正への対応促進

平成 27 年 4 月 1 日から学校教育法の一部改正に対応した規程等の施行によって学長のリーダーシップの下での新しい大学運営体制が始まりましたが、更に副学長制の導入や学内役職者の選考に関する規程の整備を進め、平成 28 年 1 月 1 日付けで副学長を選任し、また、平成 28 年 4 月 1 日より学長室長を置くことも決め、これまで以上に学長が責任を持って改革を推進する環境を整えました。

2. 大学評価の受審

平成 16 年 4 月から大学の第三者評価が法的に義務化されました。本学においては大学基準協

会から受けた認定期間が平成 28 年 3 月末日までのため、今年度、再度同協会の評価を受審し、その結果、平成 28 年 3 月 23 日付で同協会より「大学基準に適合している」ことが認定されました。認定期間は、2023（平成 35）年 3 月 31 日までとなります。

3. 学生確保

健全な財政基盤の構築のためには収入の大部分を占める学生納付金の確保が不可欠です。そのため入学者の確保が最重要課題となります。学長の下に教学、入試、広報の関係者で構成した入試戦略会議を設け、理事会と一体となって学生確保を推進しました。

学生確保のために大学をあげて多面的な取り組みを行っています。この中で、大学の魅力・特色を「クマガク元気プロジェクト」として打ち出し、また、地域との連携を密にしつつ、学生たちが学部を超えて切磋琢磨する仕組みを持つ「地域中核人材育成プログラム」を発表し、これらを中心に広報活動を強化しました。また、熊本県、南九州を中心とした九州各県の高校訪問など入試活動を強化しました。

しかしながら 18 歳人口の趨勢的逓減の中で、昨年比 30 名減となり、引き続き入学定員未充足という厳しい結果となりました。

4. 教育力の充実

教育の質を保証し高等教育機関としての信頼を確保することが、学生確保の根本的な課題になります。通常の授業・ゼミの充実に加え、図書館でのラーニングコモンズや新聞カフェの活発化を継続し、学部のラウンジを設け、学習相談をはじめ学生の交流・情報交換の場の供を開始しました。

また、休退学者防止のために、学生の学修行動を把握し、意欲が低下した学生を早期発見するための IC 学生証を用いた教務システムを導入して学生指導に活用しました。学内のさまざまな施設を活用することで蓄積される学生マイレージ制度も、日々の学生生活で地道に着実に努力を重ねる学生たちを支援しました。

5. 安全、安心なキャンパス創り

教育研究に必要な環境を整える上で、安全で快適なキャンパスの提供は欠かせません。厳しい財務状況のなかでも耐震対策は至上命題であり、総合体育館の耐震補強改修工事を行いました。また、これと合わせて体育館へのエレベータ設置や老朽化対策を行いました。

6. 学生支援の充実

平成 28 年 4 月 1 日施行の「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」は国公立大学と異なり私立大学においては努力義務となりましたが、本学では「インクルーシブ学生支援センター」を設けるため、規程を整備し、法律の施行後に対応するための体制を整えました。

さまざまな学生の学生生活への適切な支援が求められるなか、これまでも、キャンパス・ソーシャルワーカーを配置し、なんでも相談室、しょうがい学生支援室を設け、学習相談・指導、生活相談・支援を行って参りましたが、平成 28 年度からはインクルーシブ学生支援センターが教育センターとも連携しながら、これらを有機的に機能させていくこととなります。

また、初年次からのキャリア教育や海外留学への支援なども継続して行い、さらに、サークル活動やボランティア活動、職員の指導による学生主体の入学式での新入生歓迎企画など意欲的な学生の活動を支援しました。

(事業項目)

平成 27 年度に熊本学園大学として取り組んだ主な事業は次の通りです。

1. 学生支援

(1) 学習支援

①推薦入試合格者入学前準備講座開催 (約 650 名参加)

②キャリアアップ教育奨励事業

「高橋賞」	各学部 1 名ずつ人物・学力優秀者	4 名
「学部長賞」	各学部学科から成績優秀者	15 名
「丸山賞」	課外活動での優秀者	団体 1、個人 11 名
「丸山賞特別賞」	課外活動での優秀者	2 名
「日本介護福祉士養成施設協会会長表彰」		1 名
「日本社会福祉士養成校協会表彰」		1 名
「日本精神保健福祉士養成校協会表彰」		1 名
「全国保育士養成協議会会長表彰」		1 名

③学生懸賞論文 入選 2 編、佳作 8 編、奨励賞 7 編表彰

④東アジア共生ブックカフェ事業 (フェアトレードの普及を目的に東アジア学科の学生が企画・運営)

(2) 学生生活支援

学生支援制度として、日本学生支援機構などの公的奨学金はもとより、同窓会志文会奨学金など本学独自の奨学金制度があり、経済困窮者への援助、国際交流や外国人留学生への援助など、対象者は在学生全体の 4 割に及んでいます。

①特待生制度

学業に専念できる環境を提供するために特待生制度を設け、学生の学習意欲と経済的負担軽減に対応しながら学生の可能性を育てています。

②留学支援

私費外国人留学生授業料減免、留学や派遣聴講生への支援を行っています。

③同窓会志文会との連携

- ・課外活動奨励援助
- ・海外留学援助
- ・奨学金援助

(3) スポーツ奨励

スポーツにおいて優秀な成績を修めた 4 団体、18 個人にスポーツ奨励金を交付しました。種目は、ボウリング、新体操、硬式庭球、ソフトテニス、テコンドー、卓球、水泳、バドミントンと多彩になっています。

(4) キャリア育成・就職支援

学生の就業力を育成するためのトータルプランとして、平成 25 年度に『就業力育成 MAP』を作成し、低学年からのキャリア育成プログラムの推進を始めて 3 年目となりました。その効果は学生たちの就業意識の変化として表れ始めており、次年度以降の就職状況に期待を抱かせるものとなっています。今後も本学では、この『就業力育成 MAP』を中心とした「キャリア育成の支援」と、本学が従来から力を注いできた企業情報の提供や面接指導といった「就職支援」を積極的に推し進めて、地域社会が求める人材を輩出すべく努力します。なお、就職率は昨年より若干アップし 91%でした。

①『熊学求人システム』によるパソコンや携帯メールでの求人等就職情報の提供

②『学生就職アドバイザー活動塾』開催 (延べ約 500 人参加)

- ③就職支援講座『しごと塾』熊本県経営者協会と共同開講（延べ約 300 人参加）
- ④『学内合同会社説明会』開催（参加企業 150 社、延べ約 1,000 人参加）
- ⑤『就職個別相談』実施（アドバイザー4 人常駐）
- ⑥『各種資格・検定試験対策講座』開催（27 講座）

(5) 保護者対応

九州沖縄各県 8 会場で保護者を対象に大学懇談会開催

2. 国際交流－国際交流関連事業の展開－

(1) 交換留学生の派遣と受入れ

大学間交換留学生に加え、平成 27 年度から本学の社会福祉学部とドイツのハインリッヒ・ハイネ大学人文学部間で学部間交換留学生の交流（4 月から 1 名派遣、9 月から 1 名受入れ）開始

(2) 交換教員の受入れ

韓国・大田大学校より 1 年間 1 名、中国・深圳大学より半年間 2 名

(3) 第 25 回外国人留学生弁論大会開催

(4) 学生の海外派遣（研修団等）

①国際交流委員会 英国・セントラル・ランカシャー大学でサマープログラムを実施

②経済学部 アメリカ・ニューヨーク市、ワシントン DC で「国際研修」実施

③経済学部 ミャンマー・ヤンゴン経済大学とカンボジア・アンコール大学で「インターナショナル・インターンシップ I」実施

④外国語学部 アメリカ・ベセル大学で「英米海外研修」、台湾・國立台灣師範大學で「中国海外研修」実施

⑤外国語学部英米学科 カナダ・ビクトリア大学で「長期海外研修」、「海外インターンシップ」実施

⑥海外協定校等で日本語教育実習実施

⑦官民協働海外留学支援制度～トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム「地域人材コース」に本学学生が 2 名採用され、台湾とシンガポールへ留学

(5) 海外からの研修団・訪問者等の受入れ

①韓国・順天郷大学校、大田大学校、全南大学校、台湾・崑山科技大學等より学生研修団受入れ

②JENESYS2015 韓国青年訪問団受入れ

(6) 海外への訪問者等派遣

台湾・崑山科技大學創立 50 周年記念式典参加

(7) 韓国の大田大学校との姉妹大学提携 30 周年記念式典開催

(8) UNGL 事業参加（学生派遣）

リーダーシップ・チャレンジ in サイパン

(9) 新規交流協定校との協定締結

①韓国・全南大学校

②中国・広西大学行健文理学院

(10) 協定校との学術交流

ミャンマー・ヤンゴン経済大学にて、第 6 回国際学会開催

3. 大学教育・研究の多様化

(1) 中国深圳大学中国特区研究センターとの国際学術交流研究報告会開催

(2) 韓国・全南大学校と国際学術交流研究報告会開催

(3) 平成 27 年度科学研究助成事業 新規 8 件採択

(4) 平成 27 年度熊本学園大学学術研究助成 5 個人採択

(5) 差別と人権に関する講演会開催

(6) 六大学職員交流研修会開催

(7) 学会開催

〈商学部〉日本経営学会、「日本簿記学会簿記教育研究部会」研究会、「日本ホスピタリティ・マネジメント学会九州支部」ホスピタリティセミナー

〈経済学部〉経済地理学会西南支部熊本例会

〈外国語学部〉全国英語教育学会

〈社会福祉学部〉全国部落史研究大会

〈会計専門職研究科〉日本会計研究学会九州部会、国際会計研究学会西日本部会

4. 入試広報対策

近年の厳しい入試状況に鑑み、受験者・入学者の安定的確保のため、以下の通り実施しました。

(1) オープンキャンパス開催

受験生の進路希望に対応できるように、大学や学生生活について個別相談に応じ、学部学科紹介、小論文講座等、受験生や保護者のニーズにあう「オープンキャンパス」を3回開催しました。県外からのアクセスに配慮してバスツアーを6コース実施。

(2) 進学懇談会開催

本学独自の進学懇談会を、福岡県から沖縄県までの9都市、県内の8ブロックで開催しました。

(3) 高大連携事業開催

①商学部と熊本商業高校「大学訪問・体験学習プログラム」実施

②大津高校との大学体験学習実施

③都城西高校フロンティア科「夏季宿泊セミナー」実施

(4) 合同進学説明会

各新聞社や各県教育委員会が主催・後援し、九州地区の各県主要都市や地方都市で開催される教員・保護者・生徒対象の合同進学説明会へ参加しました。

(5) 出張講義（出前講義）

熊本県内を中心に高校の要望に応じて高校の教室内で模擬授業を実施しました。

(6) 高校内進学ガイダンス

九州県内の実績高校中心に高校内で開催される進学ガイダンスへ積極的に参加しました。

(7) 大学訪問受入

熊本県内を中心に、高等学校から本学を訪問。大学紹介・施設見学・模擬授業・学食体験などを実施し積極的に対応しています。また、県外の高等学校やPTAなどの訪問もあり、十分な情報やサービスの提供を行っています。

(8) 合格者への対応

合格者に対して個別に入学へのメッセージを郵送し、入学への誘導に努めました。

(9) 熊本県内高校の校長、進路指導主任を対象に高大連携推進のための講演会及び懇談会を開催しました。

(10) 高校訪問 九州地区の高等学校約330校訪問（延べ900校訪問）

(11) 大学主催進学相談会 12月に（県内5都市、県外3都市）、3月に（熊本）開催

5. 地域社会との連携

公開講座、研究会は従来どおり開催し、地域社会との連携に努めました。自治体との連携では

新たに美里町（熊本県下益城郡）と包括的連携協定を締結しました。また従来の熊本市、人吉市、菊池市、大津町等との事業を継続し、新たに山都町の事業にも教員、学生を派遣し連携を図りました。

- (1) 熊本学園大学公開講座開催
 - ①春期公開講座
 - ②秋期公開講座
 - (2) 公開講座第23期「DO がくもん」－熊本日日新聞社との共催－
 - (3) 特別公開講座「囲碁の世界－日本の伝統文化を楽しむ－」開催
 - (4) 水俣学研究センター市民向け公開講座および公開セミナー開催
 - ①第12期公開講座開催 水俣市公民館
 - ②第23回公開セミナー開催
 - ③第4回若手研究セミナー開催
 - (5) 熊本市ひとり親家庭児童訪問援助事業実施
 - (6) 熊本市との共催事業「肥後創成塾」開催
 - (7) 人吉市との包括的連携事業・公開講座「ひとよし 花まる学園大学」3講座開催
 - (8) 包括的連携協定締結（目的：地域活性化に向けた調査研究、人材育成など）
平成27年8月31日 美里町
 - (9) 教員免許更新講習開催
 - (10) 産業経営研究所
 - ①シンポジウム開催
 - ②研究会開催
 - (11) 海外事情研究所
 - ①研究会開催
 - (12) 社会福祉研究所
 - ①定例研究会開催
 - (13) 「しんぶんカフェ」開催 学外への広報
6. 施設設備の充実
- (1) 総合体育館耐震補強改修工事
 - (2) 4・11・12号館無線LAN更新（アクティブラーニング事業）
 - (3) 弓道場改修工事
 - (4) 艇庫改修工事
 - (5) 教室プロジェクター等更新

《熊本学園大学付属高等学校》

本校は、熊本学園の建学の精神である「師弟同行」、「自由闊達」、「全学一家」のもと、「英知」、「気品」、「剛気」の生徒の誓いを教育指針として掲げ、56年の歴史を歩んでまいりました。現在も生徒達は伸び伸びとした雰囲気の中で教育を受け、日々の学校生活を充実させています。この校風は、広く熊本県民にも知られており、本校の大きな魅力の一つとなっています。

また、「学業と部活の両立を重視する学校」、「知・徳・体のバランスのとれた生徒を育む学校」、そして、「明るく健康的な学校」のイメージが多くの受験生・保護者に支持されています。国公立大学への進学率も年々上昇しており、部活動においても県大会だけではなく全国大会でも数多く入賞しています。

平成 27 年度に熊本学園大学付属高等学校として取り組んだ主な事業は次の通りです。

1. 生徒募集

平成 27 年度は、入学定員 360 名に対して本学園付属中学校からの中高一貫生(第二期生)を含む 423 名が入学しました。

本校の広報活動における最大のイベントである「オープンキャンパス」は、20 年前に県内の高校で初めて実施されて以来、毎年夏に行われているイベントです。模擬授業や生徒体験談など、参加者が満足できるよう様々なプログラムを、教職員・生徒が共に企画し、実施しています。平成 27 年度も 2,400 名を超える中学生・保護者の参加があり、盛況のうちに終わることができました。

また、塾の先生方を対象とした「指導者対象説明会」を例年通り開催したほか、中学生と保護者を対象とした入試説明会では、受験生向けには、入試問題をアレンジした模擬問題を実際に解いたあと、教科担当者による解説などを行い、保護者向けには、過去の入試データや卒業生の進学データの説明、質疑応答などを行いました。

2. 施設設備の拡充など

- (1) 耐震化と生徒の多様な学習活動のために必要な空間、健康的で十分な安全性を確保した学校づくりをテーマとして平成 24 年度から進めてまいりました新校舎建設関連事業の中心となる高校新本館(校舎)の完成後、教育環境と施設の充実を図るため、第三棟校舎の屋内改修工事を行いました。
- (2) 新校舎建設関連事業の耐震化対策の一環として、高校第一棟校舎(旧本館)と第二棟校舎(旧理科棟)を解体しました。また、解体前の 4 月中旬には卒業生の会である「紫紺会」主催の旧校舎お別れ会が行われ、卒業生を中心とした多くの来校者により賑わい、別れを惜しまれました。
- (3) 解体した旧校舎跡地を整地、周辺地域への配慮の一環として、全天候型のグラウンドとして人工芝を敷設し、防球ネットの設置工事を行いました。

3. 教学・進学関係

- (1) 1 年生は入学式前の 4 月 5~7 日、大分県日田市中津江村の鯛生スポーツセンターでスプリングキャンプを実施しました。このキャンプは、「付属高校生」になることを自覚できるよう、高校生活の心構えの確立、集団生活の基本的ルールの習得、生徒間・生徒教師間の親睦及び信頼関係を深めることを目的に毎年実施しています。
- (2) 数学では習熟度別の授業編成を行い、基礎部分は全クラス共通、問題演習は難易度の異なる問題を取り扱い、学力向上を目指したきめ細かな学習指導を行っています。
- (3) 放課後は 19 時 30 分まで自習室を開放していますが、多くの生徒たちが活用し勉強に励んでいます。また、日頃から各教科教諭が個別に添削指導を行っているほか、年 2 回 6 月と 8 月に自学自習会を実施し、学習習慣の定着を図っています。
- (4) 平常授業以外にも早朝及び放課後、夏休み・冬休み・春休みに特別演習を実施しました。3 年生では 90 分の放課後特演、センター試験直前対策や国公立 2 次対策など様々な特別授業を实

施し、多くの生徒が受講しました。

- (5) 1・2年生対象に進学指導の一環として、本校卒業生を招き、進学した大学の志望理由、在学時の学習方法、大学での勉強内容等の話を聞き、志望校合格に向け、アドバイスを受けることができました。
- (6) 本校教育の成果は本年度も進学実績に顕著に現れています。国公立大学においては九州大学、熊本大学などに計 156 名（内現役生 111 名）が合格しました。また、私立大学においても熊本学園大学に 96 名が合格し、48 名が入学したのをはじめ、全国の私立大学等にのべ 582 名が合格しました。その他、各種専門学校・高専へ 37 名が合格しました。

4. 部活動関係

熊本県総合体育大会及び全九州総合体育大会ボート競技「男子舵手付きクオドルプル」、「女子舵手付きクオドルプル」において優勝し、全国高等学校総合体育大会に出場したボート部のほか、熊本県総合体育大会においては、テニス部が、男シングルスで優勝、そのほか各種大会においてもテニス部、体操部、バドミントン部、水球部、弓道部などが上位の成績を収めました。

5. 国際交流の推進

- (1) 6 月に日本に興味のあるアメリカオレゴン州からの中学生・高校生を中心とした訪問団を受け入れ、授業と一緒に取り組むなど、学校生活の中で身近な異文化体験交流を行いました。
- (2) 夏休み期間を利用し、本校生 28 名がイギリスでの語学研修機関による質の高い語学学習及びホームステイによる異文化体験研修(11 日間)を行いました。
- (3) 夏休み期間を利用し、本校生 14 名がニュージーランドでの姉妹校(KingsWay School)訪問及び農業体験を中心とした異文化体験研修(11 日間)を行いました。
- (4) 10 月 16 日と 11 月 9 日の 2 回にわたり、関東・関西から国際社会の現状に精通した有識者を招聘し、事例を通じたより現実味のある国際社会に関するグローバル講演会を実施しました。
- (5) 10 月 22 日にはデンマークで活躍されているオレロップ体育アカデミー一行が本校卒業生の協力により本学に来校、本校体育館にて「躍動！デンマーク体操の美技 in 熊本」と題し、本校生徒を中心とした観客に演技を披露、発表終了後も本校生徒との交流深めました。

《熊本学園大学付属中学校》

本校では、平日 7 時限・土曜 4 時限の週 6 日制で十分な授業時間を確保し、「ゆっくり・じっくり・確実に」基礎学力の定着を図っています。また、総合的な人間力を高めるための「深学科プログラム」を導入し、多くの体験を踏まえた問題解決学習を通して「生きる力」を高めています。思いやりの心を持った豊かな「人間力」と、高い知性を身につけるための確かな「学力」、この 2 つの「力」を 6 年間という時間の中でじっくりとしっかりと育み、魅力ある中高一貫校を目指しています。

平成 27 年度に熊本学園大学付属中学校として取り組んだ主な事業は次の通りです。

1. 生徒募集

平成 27 年度は、入学定員 80 名に対して 172 名が志願し、58 名が入学しました。

広報活動の一環として 7 月に開催の中学校オープンキャンパスには、約 200 名の参加がありました。全体説明の後、中学校校舎において校舎見学や体験授業など様々なイベントを行いました。生徒たちが中心となって中学校生活を紹介し、吹奏楽部が日頃の活動を発表したほか、在校生の保護者による、参加した保護者の為の説明会も同時に行われました。

また、10 月には、塾の先生方を対象にした中高合同の「指導者対象説明会」、保護者、児童等を対象とした各教科の取り組み等を紹介する「学校説明会」を開催、11 月には、過去の入試問題を利用して、入試問題の出題のねらいとアドバイスを行う「入試説明会」を開催しました。

2. 教学・進学関係

(1) 平常授業以外にも長期休業中には「自学自習会」を実施し、学習習慣の定着を図りました。

また、夏期休業中には、国語・数学・英語の各教科においては、生徒各自の習熟度に合わせて選択することが可能な特別演習を実施し、多くの生徒が受講しました。

(2) 学びの意欲や問題に立ち向かっていく力を養い、仲間との協働作業や、学び得たものの共有化といったプロセスを通して、コミュニケーション能力やプレゼンテーション能力を培うため、問題解決学習である深学科プログラムに取り組みました。1・2・3 年生ともに学内・学外から講師を招き、それぞれの課題に沿った講演会を開催し、自ら学ぶ力の育成に努めました。

1 年生：学習テーマ「自然」と「環境」

○自然学習 阿蘇郡高森町での稲作学習(年間 3 回)と野外生活体験学習。

○環境学習 環境を守るための取り組み学習。

2 年生：学習テーマ「福祉」と「平和」

○福祉学習 論文の作成と発表。優秀作の紫想祭(文化発表会)でのプレゼンテーション。

○平和学習 広島宿泊研修。学習を通じて、平和の尊さへの思いをより一層深める。

3 年生：学習テーマ「文化」と「歴史」

○文化と歴史学習 京都宿泊研修。友禅染、和菓子作り、能楽体験と市内班別自主研修。

○インターンシップ(職場体験)の実施。自らの将来を見つめるきっかけとなる。

また、3 年生は、3 年間の「深学科プログラム」の集大成として、卒業研究に取り組みました。生徒一人ひとりがそれぞれの興味、関心に基づいたテーマを設定し、実験や調査研究を中心とした探求活動に取り組みました。

(3) 夏休みの自習会期間には、3 年生を対象に、大学の教室を使用して、朝から夕方まで、合計 990 分の自習をするという 3 日間の勉強会を行いました。普段と違う環境の中、仲間とともに集中して学習に打ち込むことで、自ら学習に取り組む自発的態度や集中力・持続力を養う機会となりました。この間、二期生の生徒も参加し、高校での生活や学習について話をしてもらいました。あと半年と迫った高校生活に向けての意識づけを行なうことができました。

(4) 平成 27 年度卒業生(第三期生)56 名の進学先につきましては、本学園付属高校への進学者が 54 名、他 2 名が、県外公立高校、陸上自衛隊高等工科大学へそれぞれ進学をしました。

3. 部活動・課外活動関係

体育系には 8 つの部活動があり、日々熱心に活動しています。2015 江津湖レガッタ中学生シン

グルスカで1～3位を独占したボート部を始め、熊本市中体連、熊本県中体連等の各種大会において、バドミントン部、体操部、陸上部、バスケットボール部などが上位の成績を収めました。

有志の生徒で出場した熊本市中体連相撲競技においては、団体優勝を果たすとともに同競技個人の部でも優勝するなど複数の生徒が上位入賞を果たしました。

文化系では高校生部員と一緒に努力を重ねてきた吹奏楽部が、7月に開催の第59回熊本県吹奏楽コンクールにおいて、中学校Bパートで金賞を受賞。また、合唱部が、8月に開催の熊本県合唱コンクールにおいて銅賞を受賞しました。

また、部活動以外でも第8回「わたしのまちの〇と×・熊本」環境フォトコンテストでは、団体優秀賞を4年連続で受賞、2015年度全国あんざんコンクールの個人総合競技中学校2年生の部で、金賞1位になるなど、多方面で活躍をしました。

4. 国際交流の推進

- (1) 6月には日本に興味のあるアメリカオレゴン州からの中学生・高校生を中心とした訪問団、7月には修学旅行学習の一環として来校した中国上海市私立文綺中学校からの訪問団を受け入れ、授業と一緒に取り組むなど、学校生活の中で身近な異文化体験交流を行いました。
- (2) 10月にはデンマークで活躍されているオレロップ体育アカデミー一行が本学に来校、高校・中学校体育館にて「躍動！デンマーク体操の美技 in 熊本」と題し、本学中高生徒を中心とした観客に演技を披露、発表終了後も本校国際クラブの生徒を中心に交流深めました。

5. 中大連携について

(1) 授業での支援

中大連携の一環として、1年生は「異文化理解」、2年生は「英語学習法」をテーマとした本学園大学教授による出張授業を、3年生は「海外で学ぶ楽しさを知ろう」をテーマとした本学園大学留学生による授業を受けました。それぞれ各学年のテーマに添った工夫を凝らした体験型学習により学ぶ楽しさを実感することができました。

(2) 授業外活動での支援

①放課後の英語学習会

定期試験前の放課後を利用し、計30回に及ぶ本学園英米学科教職課程の学生ボランティアによる英語学習会を催しました。回を重ねる度に生徒たちの積極的に学ぶ姿勢が身につきました。

②図書館利用学習

放課後を利用した本校国際クラブを中心とした英語学習に大学図書館を利用しました。多くの蔵書の中から中学生でも受け入れやすい洋書を活用し、興味深く学習に取り組みました。

《熊本学園大学付属敬愛幼稚園》

熊本学園大学付属敬愛幼稚園は、昭和 31 年に開園し平成 24 年 4 月には園舎を新築移転いたしました。平成 27 年度に取り組んだ事業は次の通りです。

1. 幼稚園運営

本園は今年度で 60 周年を迎え、総計 5,219 名の卒園生を送り出しています。定員は 3 歳児（年少）40 名、4 歳児（年中）50 名、5 歳児（年長）50 名、合計 6 クラス 140 名、教職員数 16 名（常勤 8 名、うち専任 4 名）で運営しています。定員充足率は H24: 102%、H25: 103%、H26: 97%、H27: 91%と推移し、27 年度の事業計画の成果もあってか、新年度入園予定児と在園児の総計は充足率が 97%で、V 字回復の兆しが見えて参りました。28 年度からは「中期経営計画案（2016～2020）」がスタートしますので、27 年度はその準備も行って参りました。

2. 保育内容・環境整備

「愛する子ども愛される子ども」の教育理念のもと、「遊びを中心とした主体性を育てる教育」を基本方針に、はぐくみの会（保護者会）の協力も得ながら、遠足、運動会、敬愛祭り、「子どもの会（発表会）」など多様な行事を実施しました。また、例年通り子ども家庭福祉学科学生の 3 歳児応援隊や運動会での放送部への依頼など大学の協力も得ながら保育内容の充実を図りました。

3. 特別保育事業

5 人の発達障がいのある子どもを受け入れ特別支援教育に対応しました。27 年度はさらに、補助金事業である「特別支援教育に係る個別の教育支援計画」を実行し、補助金を獲得いたしました。子育て支援事業として、定員外の 2 歳児ひよこルーム（定員 15 名、月水金の隔日の半日保育）の充足率を増やし、3 歳児入園にもつなげました。

4. 保護者対応・園内研修

保護者対応として、「園だより」の充実、写真業者からのスピーディーなデータ連係によるホームページやフェイスブックでの情報発信など、子どもの様子や保育活動の意味を伝えることに尽力致しました。また、保護者評価、自己評価、関係者評価の三種類の評価を行い、満足度が、高い評価である第四段階が 70.2%、概ね肯定できるという評価である第三段階まで入れますと 98.7%という高い評価を得ました。同時に、本園の取り組むべき課題も精査されました。園内研修も職員主体の専門集団としてのまとまりを持つものとして定着しました。

5. 次年度園児募集対策

平成 28 年度園児募集に向けて、「体験入園」、「入園説明会」、未就園児の子育て支援事業「親子で遊ぼう会」を行いました。ネット環境や地域情報紙なども活用して、積極的な情報発信を行いました。マンションの新築による周囲の住環境の変化も、追い風になったためか、定員外の 2 歳児保育 140%、年少組の 3 歳児 115% の受け入れを確定し、持ち上がる形での定員確保に向けた取り組みを行うことができました。

Ⅲ. 財務（決算の概要）

学校法人会計基準は、制定以来40年が経過し、社会・経済状況の大きな変化、会計のグローバル化等を踏まえた様々な会計基準の改正、私学を取り巻く経営環境の変化等を受けて、公教育を担う学校法人の経営状態について、社会にわかりやすく説明する仕組みが求められることから平成27年度より改正となりました。

事業活動収支計算書は、企業会計の損益計算書に類似するもので、当該会計年度の教育活動、教育活動以外の経常的な活動、その他の活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、当該会計年度において基本金に組み入れる額を控除した当該会計年度の諸活動に対応するすべての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにするものです。

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにするものです。

貸借対照表は当該会計年度末の資産、負債、純資産の状況を表すものです。

1. 平成27年度決算の概要

(1) 事業活動収支計算書

教育活動収支の事業活動収入の部は、学生生徒等納付金等で67億3,014万円、事業活動支出の部は、人件費や教育研究経費等で67億3,372万円、教育活動収支差額は357万円の支出超過になりました。

教育活動外収支の事業活動収入の部は、受取利息・配当金等で836万円、事業活動支出の部は、借入金等利息で677万円、教育活動外収支差額は、159万円の収入超過になりました。また、経常収支差額は、198万円の支出超過になりました。

特別収支の事業活動収入の部は、施設設備補助金等で2億1,098万円、事業活動支出の部は、資産処分差額等で3億3,252万円、特別収支差額は、1億2,154万円の支出超過になりました。

基本金組入前当年度収支差額は1億2,352万円の支出超過、基本金組入額は6億8,989万円、当年度収支差額は8億1,341万円の支出超過になり、これに前年度繰越収支差額及び基本金取崩額を合計した翌年度繰越収支差額は、88億8,648万円の支出超過になりました。

学校法人会計基準の改正に伴い財務比率も変更になり、主な新財務比率は、人件費比率が64.3%で前年度より2.5%増加、教育研究経費比率が27.4%で前年度より0.4%増加しました。

(2) 資金収支計算書

収入の部は、学生生徒等納付金収入や前年度繰越支払資金等で収入の部合計額は135億446万円になりました。支出の部は、人件費支出や教育研究経費支出等を含め、翌年度繰越支払資金を除く支出小計額は、90億3,734万円になりました。収入の部合計額から支出小計額を差し引いた翌年度繰越支払資金は44億6,712万円になりました。

(3) 貸借対照表

資産の部の有形固定資産は、高等学校新校舎建設等に伴い3億4,684万円増加、特定資産は、退職給与引当特定資産等の増加により8,756万円増加、その他の固定資産は、有価証券の流動資産への振替等により1億664万円減少、流動資産は、現金預金等の減少により1億7,647万円減少、資産の部合計額は、1億5,128万円増加し、348億9,474万円になりました。

負債の部は、預り金等の増加により、2億7,481万円増加し、60億5,701万円になりました。

純資産の部の基本金は、第1号基本金への組入額が4億5,724万円増加、繰越収支差額は5億8,077万円支出超過が増加、純資産の部合計は、1億2,352万円減少し、288億3,772万円になりました。

2. 経年比較

(1) 事業活動収支計算書

(単位：千円)

事業活動収入の部	科目	23年度	24年度	25年度	26年度	本年度	
	学生生徒等納付金	6,082,052	5,843,997	5,504,516	5,169,975	5,027,838	
手数料	100,679	90,855	95,628	88,121	87,203		
寄付金	50,684	116,132	51,796	105,683	35,982		
経常費等補助金	919,526	938,371	965,637	1,085,531	995,605		
付随事業収入	106,119	95,227	94,665	95,049	105,835		
雑収入	277,658	440,473	353,982	267,367	477,682		
教育活動収入計	7,536,718	7,525,055	7,066,224	6,811,726	6,730,145		
事業活動支出の部	科目	23年度	24年度	25年度	26年度	本年度	
	人件費	4,587,143	4,681,219	4,479,341	4,218,394	4,332,829	
	教育研究経費	2,086,988	1,889,497	1,863,380	1,841,251	1,846,928	
	管理経費	659,475	628,877	586,380	572,166	553,876	
	徴収不能額等	465	963	916	1,559	87	
	教育活動支出計	7,334,071	7,200,556	6,930,017	6,633,370	6,733,720	
	教育活動収支差額	202,647	324,499	136,207	178,356	△ 3,575	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	23年度	24年度	25年度	26年度	本年度
		受取利息・配当金	22,842	15,448	15,761	12,043	8,366
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	22,842	15,448	15,761	12,043	8,366	
	事業活動支出の部	科目	23年度	24年度	25年度	26年度	本年度
		借入金等利息	15,304	11,605	10,158	8,705	6,774
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	15,304	11,605	10,158	8,705	6,774
	教育活動外収支差額	7,538	3,843	5,603	3,338	1,592	
	経常収支差額	210,185	328,342	141,810	181,694	△ 1,983	
特別収支	事業活動収入の部	科目	23年度	24年度	25年度	26年度	本年度
		資産売却差額	0	0	0	900	0
		その他の特別収入	11,178	7,288	203,300	476,307	210,982
	特別収入計	11,178	7,288	203,300	477,207	210,982	
	事業活動支出の部	科目	23年度	24年度	25年度	26年度	本年度
		資産処分差額	1,877	9,068	24,651	5,394	199,324
		その他の特別支出	133,291	133,200	133,200	133,200	133,200
		特別支出計	135,168	142,268	157,851	138,594	332,524
	特別収支差額	△ 123,990	△ 134,980	45,449	338,613	△ 121,542	
	基本金組入前当年度収支差額	86,195	193,362	187,259	520,307	△ 123,525	
基本金組入額合計	△ 479,896	△ 329,966	△ 560,849	△ 435,296	△ 689,893		
当年度収支差額	△ 393,701	△ 136,604	△ 373,590	85,011	△ 813,418		
前年度繰越収支差額	△ 7,532,425	△ 7,926,126	△ 8,062,730	△ 8,390,729	△ 8,305,718		
基本金取崩額	0	0	45,592	0	232,647		
翌年度繰越収支差額	△ 7,926,126	△ 8,062,730	△ 8,390,729	△ 8,305,718	△ 8,886,489		

(2) 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部					
科目	23年度	24年度	25年度	26年度	本年度
学生生徒等納付金収入	6,082,052	5,843,998	5,504,516	5,169,975	5,027,838
手数料収入	100,679	90,855	95,627	88,121	87,203
寄付金収入	50,684	116,132	51,796	105,683	87,119
補助金収入	926,464	944,269	1,162,826	1,559,377	1,152,862
資産売却収入	0	7,500	0	0	119
付随事業・収益事業収入	106,120	95,227	94,665	95,049	105,835
受取利息・配当金収入	22,842	15,448	15,761	12,043	8,366
雑収入	251,588	439,637	353,025	266,950	477,601
借入金等収入	670,000	50,000	450,000	2,150,000	700,000
前受金収入	944,847	912,481	920,527	925,028	891,751
その他の収入	611,428	905,099	911,192	1,657,807	1,531,265
資金収入調整勘定	△ 1,219,340	△ 1,296,689	△ 1,350,013	△ 1,536,327	△ 1,457,078
前年度繰越支払資金	4,213,136	4,320,136	4,471,595	4,526,954	4,891,588
収入の部合計	12,760,500	12,444,093	12,681,517	15,020,660	13,504,469

支出の部					
科目	23年度	24年度	25年度	26年度	本年度
人件費支出	4,578,405	4,753,866	4,538,130	4,242,090	4,335,312
教育研究経費支出	1,566,107	1,390,511	1,363,118	1,349,814	1,318,864
管理経費支出	554,290	526,879	489,581	481,410	455,791
借入金等利息支出	15,304	11,605	10,158	8,705	6,774
借入金等返済支出	699,990	260,000	610,000	810,000	810,000
施設関係支出	333,742	32,274	326,542	1,684,084	940,916
設備関係支出	174,533	143,402	260,969	167,130	221,827
資産運用支出	676,107	601,279	535,763	1,352,044	931,231
その他の支出	127,770	359,605	126,672	133,802	115,093
資産支出調整勘定	△ 285,884	△ 106,923	△ 106,370	△ 100,007	△ 98,468
翌年度繰越収支差額	4,320,136	4,471,595	4,526,954	4,891,588	4,467,129
支出の部合計	12,760,500	12,444,093	12,681,517	15,020,660	13,504,469

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部					
科目	23年度	24年度	25年度	26年度	本年度
固定資産	28,402,093	27,845,365	27,794,828	29,196,977	29,524,740
有形固定資産	25,106,511	24,667,310	24,647,881	25,895,690	26,242,535
特定資産	3,075,802	2,969,489	2,955,450	3,101,583	3,189,144
その他の固定資産	219,780	208,566	191,497	199,704	93,061
流動資産	4,545,005	4,864,642	5,005,530	5,546,483	5,370,005
資産の部合計	32,947,098	32,710,007	32,800,358	34,743,460	34,894,745

負債の部					
科目	23年度	24年度	25年度	26年度	本年度
固定負債	3,244,471	2,733,396	2,436,818	3,888,609	4,263,275
流動負債	1,642,303	1,722,924	1,922,595	1,893,599	1,793,743
負債の部合計	4,886,774	4,456,320	4,359,413	5,782,208	6,057,018
純資産の部					
科目	23年度	24年度	25年度	26年度	本年度
基本金	35,986,450	36,316,417	36,831,674	37,266,970	37,724,216
繰越収支差額	△ 7,926,126	△ 8,062,730	△ 8,390,729	△ 8,305,718	△ 8,886,489
純資産の部合計	28,060,324	28,253,687	28,440,945	28,961,252	28,837,727
負債及び純資産の部合計	32,947,098	32,710,007	32,800,358	34,743,460	34,894,745

学校法人会計基準の一部を改正する省令（平成25年4月22日文科科学省令第15号）に基づき、計算書類の様式を変更。23年度から26年度の金額は改正後の様式に基づき、区分及び科目を組み替えて表示。

以上、平成 27 年度における事業の報告をいたしましたが、継続して各設置校の教育方針の下計画の実効性を検証しながら、地域に根差した私学の特性を活かした教育の実現に向けて尽力してまいります。学園関係者の皆様方のご協力、ご支援をよろしくお願いいたします。